

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月6日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	557,862	579,773	802,988
経常利益 (百万円)	32,109	36,574	53,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,110	15,305	28,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,706	52,020	57,607
純資産額 (百万円)	439,290	489,668	447,640
総資産額 (百万円)	1,124,483	1,147,844	1,087,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.56	72.01	136.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.53	72.00	136.20
自己資本比率 (%)	33.7	36.3	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,204	87,777	92,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,345	11,043	36,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,283	46,427	72,174
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	69,798	91,120	53,676

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年10月1日 至2013年12月31日	自2014年10月1日 至2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.18	19.67

- (注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、子会社45社、関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において新たに締結した契約は次のとおりです。

提出会社は、2014年11月28日開催の取締役会において、株式会社K C Mの株式を取得することを決議し、同日付で川崎重工業株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

当該契約に基づき、提出会社は、2015年10月1日に株式会社K C Mを100%子会社化する予定です。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、次の契約の契約期間を2015年10月25日までに変更しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	ディア アンド カンパニー	米国	バックホウローダ	OEM購入	1987年3月30日から 1991年2月9日まで 以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から 5年間 以後5年毎の自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では消費、生産の増加により景気は回復し、日本でも個人消費等に弱さが見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。欧州では、英国は回復が続いているものの、ドイツ経済の減速等により、全体では足踏み状態にあります。ロシアでは原油価格下落等により景気は後退しており、中国では政府が構造改革、安定成長政策を推進する中、不動産をはじめとする各種投資が減速し成長率が低下しています。インドでは、政権交代後、景気は持ち直しの動きが見られましたが、東南アジアは低迷が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年同期を下回りました。北米では、住宅着工の持ち直しや設備投資の回復により需要が拡大し、欧州でも、英国の住宅関連投資等を背景に需要は拡大しました。一方、中国では不動産投資の鈍化、及び石炭や鉄鋼等の在庫増の影響を受け需要は大きく落ち込み、東南アジアでもインドネシア・タイ・マレーシアを中心に需要は大幅に減少しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響等により、米州・インドネシア・オーストラリア・ロシア等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開を始め、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上等を実現させた新型機を投入すると共に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によってお客様の満足度向上と受注拡大に努めました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の確立を進め、代理店の販売力・アフターサービス力の強化に努めました。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡充に加え、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、前年同期比104%の5,797億7千3百万円となりました。営業利益は前年同期比96%の385億7千5百万円、経常利益については前年同期比114%の365億7千4百万円となりました。

[日本]

日本の建設機械需要については、新設住宅着工戸数の減少が続いており、公共投資も減少に転じたほか、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSSが一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、かつ省エネ性能を実現した新型機の拡販に努めました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工の持ち直しやパイプライン敷設工事の増加、設備投資の回復により堅調に推移しました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により、建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の低迷により米州全体で落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、ディア日立ブラジルS.A.の生産機種拡充を図り、販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。

[欧州]

建設機械市場は、順調に回復してきましたが、牽引してきた英国をはじめとしてドイツ・フランス等西欧諸国の建設機械需要の伸びに鈍化が見え始めました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、ルーブル安・インフレ・原油価格下落等により建設機械需要が一段と減速する中、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国でインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。建設機械需要についても、インドネシア・タイ・マレーシア・オーストラリア等で減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は前年同期を下回っていますが、新政権の政策効果により石炭・採石等、一部インフラ投資向けの需要が増加しつつあり、四半期ごとに改善しています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo, Ltd. は、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

[中国]

不動産投資の伸び率鈍化、更に各種産業の過剰在庫の調整等により景気が減速する中、政府による景気対策は小規模に止まり、建設機械需要は大きく減少しました。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は911億2千万円となり、当連結会計年度期首より374億4千4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が365億7千4百万円、減価償却費287億5百万円、売上債権（リース債権含む）の減少として577億9千5百万円、仕入債務の増加40億2千4百万円を計上する一方、たな卸資産の増加154億3百万円、賃貸用営業資産の取得による支出118億3千4百万円、法人税等の支払171億5千9百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は877億7千7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ155億7千3百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出119億2千3百万円等があったことにより110億4千3百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて193億2百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは767億3千4百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少344億7千7百万円、社債の償還による支出300億円、社債の発行による収入398億2千1百万円、配当金の支払148億4百万円等があったことにより464億2千7百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて21億4千4百万円支出が増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、133億7千3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

油圧ショベル	ZX120-5B
後方超小旋回型油圧ショベル	ZX135US-5B、ZX17U-5A、ZX75US-5B
ホイールローダ	ZW100-5B、ZW120-5B
タイヤローラ	ZC220P-5
小型締め固め機械	ZV60PFL
マカダムローラ	ZC125M-5
超小旋回型油圧ショベル	ZX75UR-5B
リジッドダンプトラック	EH3500AC-3、EH4000AC-3

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6)【大株主の状況】

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,201	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,918	4.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,256	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,340	1.09
エイチエスピーシー アジア エクイティー ファイナンス ジャパン エクイティーズ(トレーディング) (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 16, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,779	0.83
ユ・ロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,614	0.75
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,341	0.62
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーステートオブクウェートインベストメント オーストリックウェートインベストメントオフィス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,128	0.52
計	-	141,930	65.98

(注) 提出会社は、自己株式(2,549千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,549,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,420,600	2,124,206	同上
単元未満株式	普通株式 145,138	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,124,206	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が64株含まれています。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,549,300	-	2,549,300	1.19
計	-	2,549,300	-	2,549,300	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	80,365
受取手形及び売掛金	2,212,585	1,2186,705
リース債権及びリース投資資産	90,033	86,143
商品及び製品	248,586	274,862
仕掛品	51,059	54,525
原材料及び貯蔵品	21,627	25,990
その他	51,394	76,737
貸倒引当金	9,700	12,633
流動資産合計	718,937	772,694
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	49,320	52,862
建物及び構築物(純額)	95,699	99,436
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	69,454
工具、器具及び備品(純額)	6,265	6,544
土地	57,760	57,181
建設仮勘定	11,545	8,648
有形固定資産合計	288,947	294,125
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	10,551
のれん	5,224	1,361
その他	4,710	5,351
無形固定資産合計	22,727	17,263
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	38,137
退職給付に係る資産	452	1,485
その他	23,118	24,428
貸倒引当金	335	288
投資その他の資産合計	56,580	63,762
固定資産合計	368,254	375,150
資産合計	1,087,191	1,147,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	158,333
短期借入金	181,801	190,864
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,699	8,550
その他	83,326	81,506
流動負債合計	446,960	439,253
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	112,283
退職給付に係る負債	12,563	12,927
その他	28,418	33,713
固定負債合計	192,591	218,923
負債合計	639,551	658,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,908
利益剰余金	220,122	223,738
自己株式	3,237	3,170
株主資本合計	383,355	387,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	4,213
繰延ヘッジ損益	282	507
為替換算調整勘定	14,058	38,287
退職給付に係る調整累計額	12,496	11,912
その他の包括利益累計額合計	5,026	30,081
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	71,768
純資産合計	447,640	489,668
負債純資産合計	1,087,191	1,147,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	557,862	579,773
売上原価	397,536	420,179
売上総利益	160,326	159,594
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,468	14,677
従業員給料及び手当	28,964	30,827
研究開発費	12,449	12,112
その他	64,208	63,403
販売費及び一般管理費合計	120,089	121,019
営業利益	40,237	38,575
営業外収益		
受取利息	1,953	2,269
割賦販売受取利息	228	624
受取配当金	187	211
持分法による投資利益	-	978
その他	3,646	3,144
営業外収益合計	6,014	7,226
営業外費用		
支払利息	7,061	5,814
持分法による投資損失	200	-
為替差損	5,455	917
その他	1,426	2,496
営業外費用合計	14,142	9,227
経常利益	32,109	36,574
特別利益		
固定資産売却益	2,101	-
関係会社株式売却益	43	-
特別利益合計	2,144	-
税金等調整前四半期純利益	34,253	36,574
法人税等	12,840	17,402
少数株主損益調整前四半期純利益	21,413	19,172
少数株主利益	4,303	3,867
四半期純利益	17,110	15,305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,413	19,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	452
繰延ヘッジ損益	712	266
為替換算調整勘定	22,017	31,637
退職給付に係る調整額	671	577
持分法適用会社に対する持分相当額	1,959	448
その他の包括利益合計	26,293	32,848
四半期包括利益	47,706	52,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,172	40,360
少数株主に係る四半期包括利益	8,534	11,660

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,253	36,574
減価償却費	27,779	28,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,228	1,483
受取利息及び受取配当金	2,368	3,104
支払利息	7,061	5,814
持分法による投資損益(は益)	200	978
売上債権の増減額(は増加)	45,701	41,768
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	19,924	16,027
たな卸資産の増減額(は増加)	24,700	15,403
賃貸用営業資産の取得による支出	13,989	11,834
賃貸用営業資産の売却による収入	2,722	4,166
仕入債務の増減額(は減少)	6,963	4,024
有形固定資産売却損益(は益)	4,102	1,766
その他	2,906	540
小計	89,652	104,936
法人税等の支払額	17,448	17,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,204	87,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,677	11,923
有形固定資産の売却による収入	2,697	1,669
無形固定資産の取得による支出	2,265	1,462
投資有価証券の取得による支出	2,587	2,578
投資有価証券の売却による収入	-	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	851	-
利息及び配当金の受取額	2,512	3,302
持分法適用会社よりの配当金受取額	28	71
その他	798	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,345	11,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,744	34,477
長期借入れによる収入	20,829	16,902
長期借入金の返済による支出	27,529	17,456
リース債務の返済による支出	3,250	3,558
社債の発行による収入	-	39,821
社債の償還による支出	-	30,000
利息の支払額	6,808	5,927
配当金の支払額	9,550	11,671
少数株主への配当金の支払額	3,362	3,133
少数株主からの払込みによる収入	-	2,990
自己株式の売却による収入	133	85
自己株式の取得による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,283	46,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,600	7,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,176	37,444
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 69,798	1 91,120

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,442百万円
支払手形	-	429

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
受取手形割引高	313百万円	433百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	14,083百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 13,732百万円
その他	6,296	その他 6,309
合計	20,379	合計 20,041

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
株式会社マルタツ	188百万円	株式会社マルタツ - 百万円
大久保歯車工業株式会社	613	大久保歯車工業株式会社 668
合計	801	合計 668

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
現金及び預金勘定	69,711百万円	80,365百万円
預け金	1,114	18,415
小計	70,825	98,780
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,027	660
当座借越	-	7,000
現金及び現金同等物	69,798	91,120

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,311	25	2013年9月30日	2013年11月29日

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,313	25	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,376	30	2014年9月30日	2014年11月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円56銭	72円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,110	15,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,110	15,305
普通株式の期中平均株式数(株)	212,379,230	212,535,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円53銭	72円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,407	30,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2014年10月28日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	6,376百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 30円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2014年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。